

# 親の教育戦略の社会学的研究

## —階層性・公共性・プライヴァタイゼーション—

○片岡栄美（駒澤大学）・ 門脇厚司（筑波学院大学）  
 ○天童睦子（名城大学）・ ○小玉亮子（横浜市立大学）  
 ○石黒万里子（日本女子大学非常勤講師）

### 1. 研究の目的

教育を取り巻く社会環境は大きく変化し、新自由主義による市場原理主義と経済グローバル化の進展は、自己決定・自己責任の強調とともに公的サービスの縮小や地域共同体の弱体化など、社会に諸変化を引き起こしてきた。それと同時に、教育の市場化が進み、能力主義的・競争的価値観、学校選択の自由化、教育への投資感覚などの増大とともに、教育から利益や恩恵を引き出すことのできる層とできない層の格差が拡大したといわれる。教育の「市場化」や「私事化」の進行は、学力格差の拡大だけでなく、公教育への「不信」や子育て不安の増大をもたらし、現代の親たちは、公教育や子育て支援のあり方、そして子どもの将来に「不透明さ」を強く感じ取っているといえよう。

本研究では、子どもを持つ親たちが、現代の教育や子育ての状況をどのように判断しているのか、また親たちが子どもにどのような教育戦略を展開しているのかについて、その多様性や分化、対立の実態を明らかにすると同時に、**階層性、公共性、私事化**という3つのキーワードを用いて、現代の親の教育戦略を説明する日本型モデルを構築することを目的としている。

親の教育戦略は、親の階層状況や社会的位置によって異なると同時に、ジェンダーの差異や教育的価値のイデオロギー的対立をあらみながら、広い意味での子育てをめぐる様々な教育実践や教育選択、教育的価値の伝達となって表れる。それは意図的な戦略だけをさすのではなく、親が無意識的・無意図的に行なっている慣習や選択行為も含めた幅広い概念である。

### 2. 分析枠組み

親の教育戦略を規定する要因は、マクロには、国家の教育政策や新自由主義などの社会

経済状況の影響を受け、人々の制度への信頼や不安、私事化などの意識の変容とともに、一方で、親の階層的基盤や保有する資本（経済資本、文化資本、社会関係資本、感情資本）やハビトゥスによっても規定されている。教育戦略の説明図式の詳細は、当日、資料提示する。

### 3. 調査方法とデータの特徴

- ・調査時期：平成18年11月～12月15日
- ・調査方法：郵送法による質問紙調査
- ・母集団：関東1都7県に住む満3歳～中学3年生の子どもをもつ親
- ・サンプリング方法：層化2段階確率比例抽出法により3000名の子どもを世帯単位で無作為抽出し、その親(父母)を調査した。
- ・回収率：有効票は2283票（父親1017票／母親1266票）、世帯単位での回収率は44.03%。
- ・特徴：広く子育てや教育の実態と親の意見・価値観などを調査。

### 4. 子どもに学力・進学競争を期待する親、競争から降りる親は、どんな親か。

学校選択制や小中学校受験の拡大により、子どもに学力競争、進学競争を期待する親が増えているといわれる。学力競争や学校的上昇移動を期待する親とは、どのような親であろうか。また子どもが学校で競争することから降りる親たちとは、どのような親か。階層的規定性を明らかにするだけでなく、その背後にある価値観、ハビトゥスを検討する。

親の教育戦略のなかでも、進学期待や競争的価値にかかわるいくつか選択行為について、規定要因分析を行った。

- ①子どもへの進学期待年数の規定要因
- ②学校で学力競争をすることへの意見
- ③中学校選択で進学率や進学実績を重視する
- ④子どもには競争せずに、のんびりと人生を

楽しんでほしい(27.6%) vs たとえ競争がきびしくても、自分の目的に向かってがんばってほしい(72.4%)などの教育戦略の差異の分化に何に関連するか分析を行った。

その結果、①子への進学期待と②～④に代表されるような、子に競争を期待する親の戦略とは、基本的には規定要因は共通するものの、一部異なる説明図式がなりたつ。

①「子どもへの進学期待」については、親の学歴差が大きく、子どもに四年制大学以上を期待する親は、親学歴が中卒 19.4%<高卒 48.9%<専門卒 67.0%<短大卒 80.8%<四大卒 86.2%<大学院卒 95.0%と親の学歴間での差異がめだった。さらにこれに子どもの性差や親の性差、経済階層差などが影響し、基本的に属性要因による規定性が高い説明モデルが成立している。なかでも大学院卒の高学歴高階層の親が修士以上の高い学歴を子どもに期待している。

②学力競争観については、「学校では、もっと子ども達に学力競争をさせるべきだ」に「そう思う」親は 6.4%、「まあそう思う」親 26.3で約 3 割の親は、学校での学力競争に肯定的である。また③受験や公立学校選択制という仮定のもとで、中学校を選択するとすれば「進学率や進学実績の高い学校」を選ぶと答えた親は全体の 21.5%である。④のんびり vs 競争の分化など、②～④の競争的な価値志向をもって子育てしている親とそうではない親を判別する説明モデルを検討すると、規定要因には、ある共通性がある。

「競争的な価値観で子育てをする親」の特徴としては、高い学歴、高い地位という社会経済的な階層性が明らかになっている。しかし階層性だけで、これらの教育戦略が説明できるわけではない。親の価値志向やハビトゥスという視点で説明分析モデルを拡張すると、とくに顕著にあらわれるのが、競争的ハビトゥスの世代間伝達であり「子ども時代から競争的価値を伝達されて育った」＝「人に負けないようにがんばれと言われた、いい学校へ行行って、いい会社に入るように期待された」親ほど、(学歴や社会経済的地位を統制しても)今度は、自分の子どもに学力競争や競争的な人生を期待し、進学率にこだわる学校選択をする傾向にある。競争的ハビトゥスについ

ては、性差もあり、女性よりも男性の保護者に特徴的である。逆に学力競争を支持しない親は、母親(女性保護者)、学歴の低い層やブルーカラー職の親に多い。

このように競争的価値を伝達され内面化した親が、子への学力競争や競争的人生を肯定するとともに、進学率や進学実績にこだわった学校選択をしている。

## 5. 競争的ハビトゥスと教育の私事化、ゆとり教育批判

学校競争的価値は、教育の私事化や教育投資的な親の教育戦略ときわめて親和的であり、ゆとり教育批判へもつながっている。

学校での学力競争を支持する親(前者)とそうでない親(後者)を比較すると、教育への意識の差異が明確である。学力競争を支持する親ほど、「子どもの進路は親が責任をもって考えるべき」35.4>12.5%、「子育ての責任はすべて家庭にある」78.3>67.8%と考え、家庭責任論の担い手となるとともに、「学校は、もっと子どもに基本的な道徳や公共心を教えるべき」79.3>51.3%と学校に価値教育を期待するという矛盾もみせる。そして「ゆとり教育をやめて、知識重視の教育にすべきだ」66.2>10.2%と考えている。

学力競争を肯定する親ほど、「親はたとえ苦勞しても、子どもに「よい教育」を受けさせるべきだ」52.8>22.4%と考えるため、子どもへの教育投資も多く、「お受験」の経験者も多い。そして「大学を卒業することは、子どもの将来の投資になる」49.0>13.6%と、高等教育を投資とみなす傾向が強い。

## 6. 教育不信と信頼

### ：誰が教師を信頼していないのか

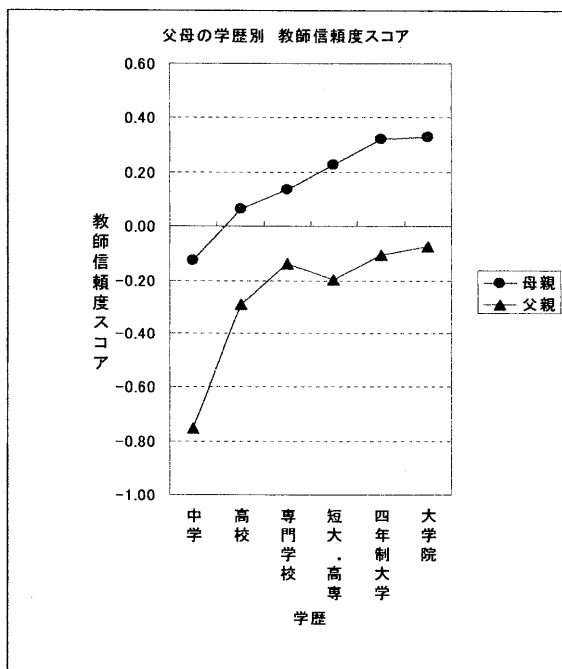
教育不信の時代といわれる今日、教師や学校に対し、親たちはどのような意識をもち、いかなる行動をしているのだろうか。

新聞やマスコミでは、「高学歴の親ほど、教師に不信感をもち、学校にクレームをつける」「(無理難題をいう親は)不信感や子育てへの不安を(教師や学校に)ぶつけている」といった親に関する教育言説が広がっている。以下では、学校や教師への信頼、他者への信頼など「信頼」を分析の中心にすえて、一般的

な教育言説と現実の親の行動が異なっていることを明らかにしよう。

まず公立学校そのものへの一般的な不信感は非常に高く、「もし小学生の子どもがいたら、公立小学校の先生には安心して子どもをあずけられる」という問に「そう思う」と答えた親はわずかに 4.3%、「ややそう思う」44.4%であった。親たちの公教育への一般的な不信感は強いといえるが、しかし一方で、実際の子どもの学校や園の先生について尋ねると、「学校や園の先生の言うことは信頼できる」に「あてはまる」と答えた親は、全体の 77.8%と高い。「先生を尊敬している」親も 68.5%であった。

この 2 項目を教師信頼度スコアとして図示すると、母親の先生への信頼度は高いが、父親は低い ( $p<.001$ )。また高学歴の親ほど、先生への信頼は厚い( $p<.001$ )ことがわかる。



「信頼」に関連する意識項目を分析した結果、子どもの先生を信頼・尊敬している親ほど、他者への不信感は低く他者を信頼していた。また教師を信頼し、学校の効果を信頼している親ほど、公的な制度（地域行政制度や公立小学校）や地域共同体への信頼感も高いという特徴が見出された。他者への不信感と制度への信頼はマイナス相関を示し、また現実の先生を信頼できる親と、制度や他者を信頼できる親は共通性が高い。

教師を信頼している親の特徴の 1 つは、高い階層の親であるという結果であったが、なかでも、学力競争を肯定する親に限っては、他者への不信感が強く、とくに親の性別によって、信頼への意識が大きく異なることがわかった。

とくに父親において、教師への信頼は低く、同時に他者への不信、制度への不信感が高くなる。学校行事への参加や地域での活動参加が少ない父親は、競争的ハビトゥスをもち、グローバル化した競争的な労働社会に適応しているかもしれないが、子どもの先生や近所の人、地域行政や公的制度を信頼しない傾向にある。

これは母親とは対照的であり、先生を信頼・尊敬し、近所の人々を信頼して、学校や地域に参加する母親と、関与せずに不信感を強めている高階層の父親という現代的状況が浮かび上がった。これらの状況を分析する。

そして学校や先生に要望をよくいう親ほど、教師を信頼・尊敬し、制度や他者を信頼する親がむしろ多く、決してマスコミで言われているような不信感をもった親像だけではない。

(片岡栄美)

## 7. 子育てをめぐる不安の実態

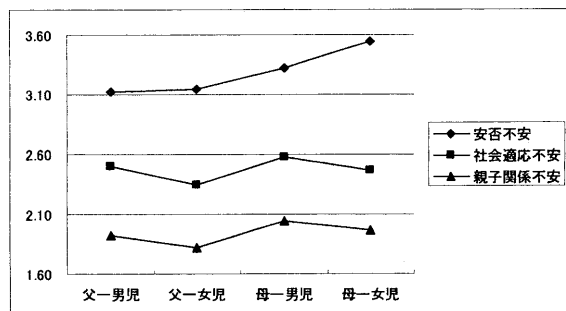
第二報告では、子育て中の父母は子どもの成長について、また自分と子どもとの関係について、どの程度不安を抱いているのか、またその程度は、集団によってどのように異なるのかを明らかにする。

本調査における育児をめぐる不安に関する設問（5 件法）から、①安否不安（「子どもの身が安全かどうか不安になる」、平均 3.30）、②社会適応不安（「子どもがいじめられたり、不登校にならないか不安になる」「子どもが非行に走ったり、犯罪に関与したりしないか不安になる」「子どもが将来、ニートにならないか不安になる」を合成、平均 2.48、 $\alpha=.776$ ）、③親子関係不安（「自分と子どもとの関係が、うまくいっているか不安になる」「自分が子どもを虐待してしまわないか不安になる」を合成、平均 1.95、 $\alpha=.670$ ）の三つの下位尺度を作成し、グループ間の平均得点を比較した。

これらの不安下位尺度について、父母別・

男女児別で比較すると、安否不安が最も高いのは「母親－女兒」であり、社会適応不安、親子関係不安については、「母親－男児」の不安が最も高かった（図2-1）。

図2-1 不安下位尺度得点（父母別・男女児別）



また子どもの就学段階別にみると、安否不安と社会適応不安が高いのは「小学生」の父母であり、親子関係不安は「就学前」がもっとも高く、段階が上がるにつれて低下した。

図2-2 不安下位尺度得点（子どもの就学段階別）

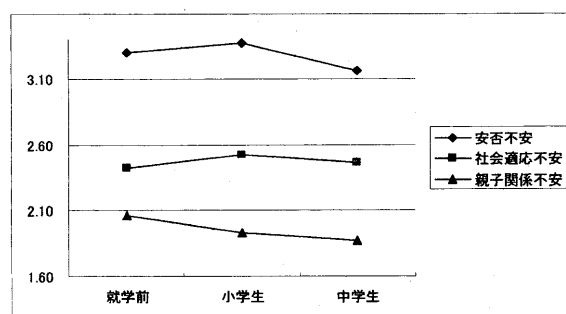


図2-3 不安下位尺度得点（父母の学歴別）

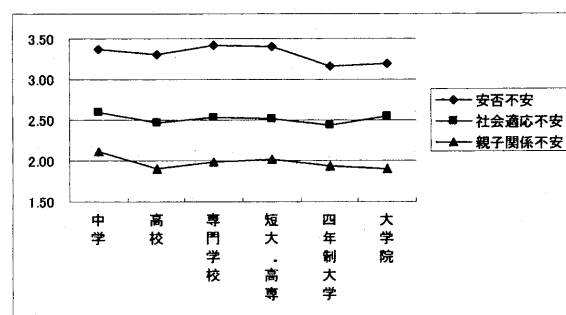
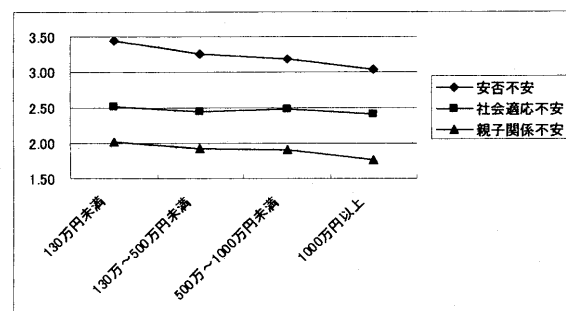


図2-4 不安下位尺度得点（父母の収入別）



子育てをめぐる不安と父母の学歴・収入との関連は、図2-3・図2-4の通りであった。

三つの下位尺度に共通して、最終学歴が「中学」「専門学校」「短大・高専」の父母の得点が高い。また収入の低い人ほど、それぞれの得点が高い傾向がみられた。子育てをめぐる不安の程度には、父母の階層差が見いだせるといえよう。（石黒万里子）

## 8. 育児・教育戦略のジェンダー分析

第三報告では、現代の子育て期の親たちにとって、子どもを持ち、育てることの私事性（プライヴァタイズーション）がいかなる形で進行し、問題化しているのか、若い親の子育て意識の内実をジェンダーの視点から分析したい。

育児・教育戦略のジェンダー分析というとき、大きく2つの意味がある。第一は、子どもの性別ごとのジェンダー化された子育て意識と社会化の検討、第二は、親（父母）の子育て意識や育児と仕事のバランス志向の共通性と差異の分析である。本報告では、とくに親から子への教育期待、子育ての価値志向にジェンダーの差異があるのか、また、父母それぞれの育児関与の回答をもとに、「父母の育児と仕事の優先志向」の4タイプを整理し、親の育児参加に関する志向性と性別役割分業意識を検討する。

## 9. 親の教育戦略とジェンダー

まず、今回の調査結果で、明確なジェンダーの差異が見られたのは男女児別の進学期待である。全体として四年制大学以上に進ませたいとする割合は6割を超えるが、子どもの性別で差があり（四大以上：男児77.5%。女児57.2%）、親の階層性との関連が見られる。また、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」とする「らしさ」規範に肯定的意見は半数を超え、「女の子に高い学歴は必要ない」との回答も1割以上ある。加えて、親の価値志向（将来どんな子どもに育ててほしいか）では、女児には「思いやりと礼儀」を、男児には「正義感があり頼りにされる」将来像を期待するといった性別ごとの社会化傾向も読み取れた。とはいえ、このようなジ

エンダー類別的な社会化傾向を、親の階層差のみで説明するのでは不十分である。育児資源、教育投資の振り分け戦略が、どのようなジェンダー秩序のもとに生成されるのかを検討する必要がある（天童 2007）。

## 10. 父母の育児関与とジェンダー志向

そこで、親のジェンダー分業／平等志向の4つの型の分析を通して、ジェンダー化された育児・教育戦略の再強化と平等化の二つの傾向を明らかにしたい。本調査では親の育児と仕事の優先度の組み合わせから4つの型を析出した。父母の育児と仕事へのかかわり方について、「母親は育児優先・父親は仕事優先」の性別役割分業志向型が最も多く、父母全体のほぼ5割弱、次いで「母親は育児優先・父親も育児」の二重基準型（3割）、「母親も仕事、父親も育児」の平等両立志向型は15%、「父親は仕事優先、母も仕事」の仕事重視型も5%ほどある（分析枠組は矢澤ほか 2003を参照）。

これらの4つの型をもとにした分析結果から、ジェンダー化された育児戦略、男女児別の教育期待と、ジェンダー平等志向の育児・教育戦略が見えてくる。性別役割分業型の親は子育て・教育期待のジェンダー規範（ジェンダー類別）が強く、平等両立型は弱い。二重基準型は分業型寄りである。また、育児参加志向が強めの父親たちのなかでも、実際の育児関与は平等両立型の父親が高く、二重基準型の父親では低い。育児の私事化・社会化については、平等両立型の親で「子育ては社会全体の責任」とする割合が半数近くになるものの、他の3タイプでは「子育て責任はすべて家庭に」とする割合がいずれも8割弱と高い。

男女共同参画時代の「父親も、もっと育児を」の声は育児と教育に熱心な父親像を正当化したが、その内実は公共圏に開かれた子育て志向というよりも、育児の私事化（プライベート化）、すなわち子育てと教育は家族と親の責務であるという自己責任の個人化戦略に向かっているのではないか。男性・父親の再生産領域への「参加」を家族という親密圏への閉鎖的私事化に止まらない方向へと導く戦略が求められよう。（天童睦子）

## 11. 教育戦略と公共性—ニーズとアクション

第四報告では、公共的に対応すべき家族の子育てニーズをどう解釈し定義するか、ニーズ解釈に関する言説の攻防を明らかにし、個人や家族によって私事化されること、市民社会化されること、公共化されることとの関係を具体的に明らかにすることを目的としている。

90年代以降、さまざまな子育て支援策が講じられてきたが、2000年以降、それまでの支援策のあり方に対して、「偏った」子育て支援策を修正するべきであるという議論がなされるようになってきている（2006年教育社会学会課題研究 小玉報告）

それは典型的には、「これまでの子育て支援策の重点は、『仕事と子育ての両立支援』策として保育所整備を中心とした保育サービスの充実でした。しかし、子育て不安を感じる人の割合は、共働き家庭より在宅で子育てしている家庭のほうが高く、今後はすべての子育て家庭を対象とした施策の展開が求められています」（横浜市『よこはま子育て白書』2005, p. 1）という表現にみることができる。すなわち「仕事と家庭の両立支援」に「偏ることなく、「すべて」の子育て家庭への支援が必要であるというものである。

ここで「すべて」というときに、当然のことながら様なニーズのある家族を想定することはできない。

## 12. 親たちのニーズ

2005年に各都道府県、政令指定都市では、いっせいに子育て支援プランをつくったが、その際に、いずれも、ニーズをつかむことが基本であるとされていた。

子育てのニーズとは何か、それは誰のニーズなのか、何が最も喫緊の課題なのか、そしてそれを支えるのは誰なのか。ニーズをめぐる言説の攻防はどのようなものなのか。

例えば、昨年に行われた少子化対策は、児童手当の増額か、ワーク・ライフ・バランスの推進化かという争点が記憶に新しい。ワーク・ライフ・バランスを重視する複数の少子化社会対策推進専門委員会と、経済的支援を進めようとして孤立した猪口特命大臣との対立としてメディアでは報道された。今年実現した児童手当の増額という経済的支援に対し

ては、ばらまきであるとか、出生率向上に効果がないと批判もある。

この争点を子育ての当事者のニーズ、という観点から考えると、今回の調査では、児童手当に大きなニーズが寄せられていることがあきらかになっている。

アンケートの中の「子育て支援は、児童手当など親への金銭給付を拡大した方がよい」と「子育て支援は、金銭給付よりも児童負担を軽減し補助するための人的支援を拡大したほうがよい」という設問に対して、金銭給付を求める回答が64.5%にのぼったのである。

この限りで、猪口前大臣の決定は、単なるバラまきではなく、過半数の子育て市民ニーズに応えるものであるといってもいいのではないか。しかしながら、問題はニーズを要求している親はいったいどのような親なのか、という点である。アンケートの過半数が支持していたということだけで、現代の親のニーズであるという結論を導くことはできない。だれが、それをなぜ望んでいるのか、というよりきめ細かい問いこそが、問われなければならない。そうして初めて、ばら撒きではない、支援が可能になるのではないか。

### 13. 親たちのアクション

加えて、ニーズを要求する親たちは、同時に、どのような市民なのか、が問題になるだろう。公からの支援を受ける受け手は、同時に公の担い手でもある。彼らが、私的生活世界のみならず、公共性の担い手として、どのように位置づけるのか、公共にたいしてどのような行動や責任を担おうとしているのか、親たちの公共に対するアクションを浮かびあがらせていきたい。調査の中では、税の負担や子育て支援者の担い手になること等に関する質問を行っている。自己責任が強調される一方で、親たちのなかで、社会的責任がどう位置づけられているのか、調査から明らかにしていきたい。（小玉亮子）